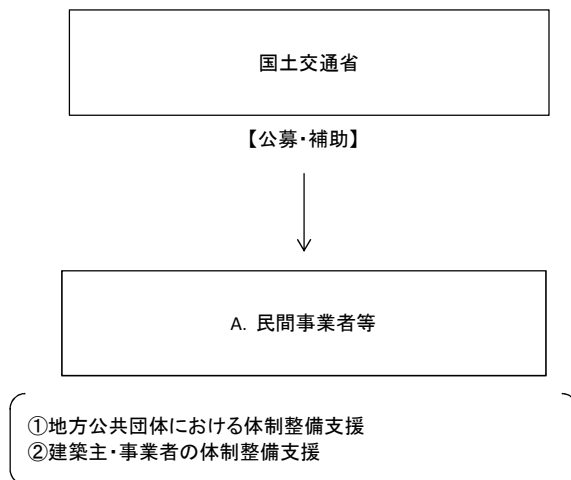


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	既存建築物安全性確保推進事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H25～		<b>担当課室</b>	建築指導課		課長 井上 勝徳		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	建築物の耐震改修の促進に関する法律第4条		<b>関係する計画、通知等</b>	地震防災戦略、新成長戦略、日本再生戦略、住生活基本計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	耐震化が特に必要な建築物等について診断・改修等の実施状況の台帳整備や地方公共団体の職員対象の研修会、さらには、耐震性の表示制度の実施に向けた協議会等を実施することにより行政庁の体制整備を促進する。また、診断・改修計画作成を実施する事業者対象の講習会等を実施することにより技術者の育成等を図る。さらに、新たな法制上の枠組み等について建築主等への啓発・周知等の実施を通じ、耐震化の必要性・重要性について、国民全体の浸透を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	下記の既存建築物の安全性確保のための体制整備を行う民間事業者等に対する補助。(補助率:定額補助) ①地方公共団体における体制整備支援:耐震診断等に係る行政指導のための行政職員向け研修会等の実施、耐震診断義務化対象建築物等について、耐震診断・耐震改修等の実施状況の台帳整備等、耐震性の表示制度の実施に向けた行政・事業者・建物所有者で構成する協議会の設立・運営等 ②建築主・事業者の体制整備支援:耐震診断・耐震改修に関する具体的な診断・施工技術や施工方法の事業者向け講習会等の実施、新たな法制上の枠組み等の啓発・周知のための建築主等向け情報提供等の実施 等							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	250	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	250	—	
	執行額	—	—	—	—	—	—	
	執行率(%)	—	—	—	—	—	—	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)
	多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率(①建築物、②住宅)			%	—	—	—	①90% ②90%
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	既存建築物の安全性確保のための体制の整備箇所数				—	—	—	—
<b>単位当たりコスト</b>			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	250						
	計	250						

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	耐震化が特に必要な建築物等について診断・改修等の実施状況の台帳の整備を行うこと及び地方公共団体の職員対象の研修会を実施することによる行政庁の体制整備を促進することや新たな法制上の枠組み等について建築主等への啓発・周知等の実施を通じ、耐震化の必要性・重要性について、国民全体の浸透を図ることは住宅・市街地の防災性を向上するためにも、国が率先して優先的に行うべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検 結果	建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に伴い、地方公共団体や建築主・事業者の体制整備等の喫緊の課題に対して、重点的・効率的に事業を実施する。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					